

インフォメーション・コーナー

会 告

○研究部会長の交代	62
○2024年度農業農村工学会賞候補の推薦 締切 10月31日	62
○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	63
○技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正	64
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	64
○技術提案書の評価基準で技術士 CPD が評価されるようになりました	64
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	64
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	65
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	67
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局	67
○北海道支部第43回研修会の開催 (第1報) 11月20日開催	68
○第72回北海道支部研究発表会の開催 発表申込締切 10月20日	68
○令和5年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦 応募締切 11月17日	69
○第33回農村道路研究部会研究集会の開催 (第1報) 発表・参加申込締切 11月10日	70
○日本腐植物質学会第39回講演会および総会の開催 講演申込締切 10月16日	70
○キャビテーションに関するシンポジウム (第21回) の開催 12月7, 8日開催	71
農業農村工学会論文集 内容紹介	72
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム (一般参加可) 一覧	73
学会記事	74

第91巻第11号予定

展望：瀧川拓哉

小特集：農業水利施設の管理、保全、更新に係る技術課題と課題解決への取組み

報文：超長期耐久性を考慮した水路護岸材の材料設計とライフサイクルコスト評価：大高範寛ほか

報文：「農業水利施設の機能保全の手引き」改定の背景と概要：秋場宣吉ほか

報文：圧力変動を利用した管内漏水検知法に関する現場実証試験：浅田洋平ほか

報文：鋼矢板と地盤の複合構造の観点による腐食鋼矢板実態の再考：萩原大生ほか

報文：水中超音波による水路コンクリート表面の粗さ計測の可能性：浦畑 夢ほか

報文：近赤外スペクトル画像によるコンクリートの含水状態の推定：横地 稜ほか

報文：コンクリート水路摩耗状態の簡易な定量評価手法：木村優世ほか

報文：ICT 水管理の導入による農業水利システムの特徴化と管理効果：足立 徹ほか

技術リポート

北海道支部：北海道胆振東部地震による「勇払東部地区」の被災と復旧：吉田 明

東北支部：頭首工堰柱へのプレキャスト技術導入による施工革新：伊藤浩二ほか

関東支部：老朽化が進む水路トンネルの更新事業：小奈和哉

京都支部：木曾岬町における防災事業 (排水機場整備)：平野鞠菜

京都支部：ため池堤の越水保護工の試験施工と安定性モニタリング：小林龍平ほか

中国四国支部：小わぞ魚道は魚のバリアフリー：佐々木 寿ほか

九州沖縄支部：五ヶ瀬町坂狩地区における水路トンネル工事：出水直也

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2023年10月 12, 13日	中国四国支部	第78回講演会・第47回地方講習会 Ⓟ	—	広島市	91巻7, 8号
2023年10月 19, 20日	畑地整備研究部会	第53回畑地かんがい研究集会 Ⓟ	水田の畑地化・汎用化と装置としての水田機能の適応	青森市	91巻7, 9号
2023年10月 20日	土壌物理研究部会	第62回研究集会 Ⓟ	土壌物理学における非破壊・非侵襲計測	川崎市	91巻9号
2023年10月 21, 22日	農村計画研究部会	第43回現地研修集会	地震災害からの復興	南阿蘇村	91巻9号
2023年10月 26, 27日	九州沖縄支部	令和5年度（第104回）支部大会 Ⓟ	—	那覇市	91巻4, 8号
2023年11月 9, 10日	東北支部	令和5年度総会・第64回研究発表会・第54回研修会・第43回地方講習会 Ⓟ	—	盛岡市	91巻8, 9号
2023年11月 20日	北海道支部	第43回研修会 Ⓟ	農業農村整備事業における情報化施工技術について（仮）	札幌市 Web形態	91巻10号
2023年11月 21日	北海道支部	第72回研究発表会 Ⓟ	—	札幌市 Web形態	91巻10号
2023年11月 21日	関東支部	第74回大会講演会・講習会	—	Web形態	91巻9号
2023年11月 27, 28日	農村道路研究部会	第33回研究集会 Ⓟ	人口減少社会における農道の取組み～省エネ・省力化への取組み～	岡山市 Web形態	91巻10号
2023年11月 28, 29日	京都支部	第80回研究発表会 Ⓟ	—	津市	91巻4, 6号
2023年12月 2日	応用水理研究部会	令和5年度講演会 Ⓟ	農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	文京区	91巻9号

研究部会長の交代

2023年4月1日付で下記研究部会長が交代しました。

記

農村計画研究部会

新部会長 遠藤 和子

前部会長 治多 伸介

2023年9月1日付で下記研究部会長が交代しました。

記

農業農村整備政策研究部会

新部会長 吉川 夏樹

前部会長 飯田 俊彰

2024年度農業農村工学会賞候補の推薦

2024年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。

締切は、2023年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照ください。

2024年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞				
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞	
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の技術業績	農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する計画、設計、施工、管理等の単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2018年10月から2023年9月までに発表されたものとする。ただし、その5か年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができ。	2020年10月から2023年9月までに発表されたものとする。ただし、その3か年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができ。	2020年10月から2023年9月までに発表されたものとする。ただし、その3か年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができ。	2022年10月から2023年9月までに発表されたものとする。	2022年10月から2023年9月までに発表されたものとする。	2021年10月から2023年9月までに発表されたものとする。	2021年10月から2023年9月までに発表されたものとする。	2018年10月から2023年9月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。	
受賞候補者	個人			個人または組織・団体				
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。				

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し、あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について、国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2013年10月から2023年9月までに発表されたものとする。	2018年10月から2023年9月までに行なった活動とする。	2021年10月から2023年9月までに行なった活動とする。	2018年10月から2023年9月までに行なった活動とする。	2018年10月から2023年9月までに行なったものとする。	2018年10月から2023年9月までに行なったものとする。	2021年10月から2023年9月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあつては全面改訂したもののみを対象とする。							2023年度末に65歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体			個人	個人または組織・団体	個人	
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構CPD運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する(いずれも返却しない)。		正会員および名誉会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。	
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2024年度(第73回)農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2023年10月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-3-44 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2023年度の学生会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究(学会に一任)
(※特に記載がなければ(1)として扱います。)

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工期の短縮に資する技術開発

③ ①, ②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①, ②以外, たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円 (何口でも可)

法人会員一口 50,000円 (何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行: みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替: 00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置 (一般損金算入限度額+特別損金算入限度額) が受けられます。

技術者継続教育機構業務運営要領等の一部改正

農業農村工学会技術者継続教育機構では, CPD記録の不正な申請行為等を抑止するため業務運営要領等の一部改正し, 2023年4月1日から施行いたしました。

1. 改正の理由

技術者継続教育機構では, 技術者は倫理観を備えているとの前提でルールを構築していたため, 現行規程の下では登録の抹消以外に不正行為に対応する内容を定めていませんでした。しかしながら, CPD取得証明の持つ社会的意義の重大化に伴い, CPD制度の運営機関の責任として不正行為を抑止する仕組みが必要であることから, 「技術者継続教育機構業務運営要領」および「技術者継続教育機構業務運営細則」に不正行為の定義を明示しそれらを行った登録者に課すペナルティを定めることにより, 不正行為の抑止を図るとともに発生した不正行為に迅

速に対処することとしました。

2. 改正の範囲

(1) 技術者継続教育機構業務運営要領の一部改正

(2) 技術者継続教育機構業務運営細則の一部改正

3. 施行日 2023年4月1日

4. ガイドラインの制定

新たに定められた制限事項はありません。不正行為の範囲を明確にするため「登録者の不正行為に関する判定とペナルティのガイドライン」を定めました。また, ガイドブックなどにペナルティの対象となる事案を例示することで, 登録者の理解を深めます。

詳細は技術者継続教育機構ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>) をご参照ください。

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では, 農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より, 技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいませよう願いたします。

技術提案書の評価基準で技術士CPDが評価されるようになりました

農林水産省では, 建設コンサルタント等の選定・特定事務手続き上の細部運用を改正 (令和5年4月3日付) し, 予定管理技術者の業務執行技術力の評価項目で, 農業農村工学会技術者継続教育機構において取得したCPDにより「技術士 (CPD認定)」に認定されている場合に, 評価点1点が加算されるこ

ととなりました。

「技術士 (CPD認定)」の認定要件については, 日本技術士会ホームページ (https://www.engineer.or.jp/c_topics/008/008035.html) をご確認ください。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では, 学会員であり, かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得でき

る方法として, 平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員で

あり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 10 号掲載の問題は 11 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4 判、1,500 字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約 1 カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り 4 ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第 91, 92 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4 判 1,500 字程度)
第 91 巻第 11 号 農業水利施設の管理、保全、更新に係る技術的課題と課題解決への取組み（仮）	終了
12 号 —	公募なし
第 92 巻第 1 号 —	公募なし
2 号 防災重点農業用ため池の整備における現状と課題の解決方策（仮）	終了
3 号 —	公募なし
4 号 農業農村工学が主導する持続可能な開発目標 SDGs（仮）	10 月 10 日
5 号 世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果（仮）	11 月 10 日
6 号 中山間地域の永続的成長に向けた課題と展望（仮）	12 月 10 日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒 105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mail の添付ファイルにてお願い申し上げます。

第 92 巻第 4 号「農業農村工学が主導する持続可能な開発目標 SDGs」（仮）

農業農村工学は、農業の生産性向上と農村の生活環境の改善、加えて、地域全体の持続的発展に貢献することを目的として、循環を基調とした社会を構築し、水・土などの地域資源について、人と自然の調和、環境への配慮を重視して合理的に管理する科学技術としてさまざまな取組みを行ってきました。そのため、従来から人と自然の調和に気を配りつつ、地域の持続的な発展に寄与してきた農業農村工学は、今、地球規模で目標とされる「持続可能な開発目標 SDGs」を最も体現しやすい領域の

一つであると考えられます。

農業農村工学における SDGs に関わりの深いテーマとして、地域資源循環やバイオマスの利活用が挙げられます。令和 4 年 9 月に閣議決定された新たな「バイオマス活用推進基本計画」は、みどりの食料システム戦略に示された生産力の向上と持続性の両立を推進し、地域資源の最大限の活用を図ることを目指しています。たとえば、もみ殻を暗渠の疎水材として利用することは、農地の機能向上とその有効利用とともに、光合成産物

一大気から固定した二酸化炭素の地下埋設の効果も有しています。

2015年に採択された「2030年までに達成を目指す17の目標」のそれぞれは、農業農村工学において担うことができる要素を含んでいます。そのため、さまざまな取組みの中には、SDGsを意識せずに取り組んでいるものが、実はSDGsにつながる有用な取組みであるというケースもあると思われます。ま

第92巻第5号「世界かんがい施設遺産への登録とその波及効果」(仮)

熊本県山都町に所在する1854年に造られた日本最大級の石造りアーチ水路橋「通潤橋」が土木構造物として初めて国宝に指定されるという報道が注目を集めています。この通潤橋を含む通潤用水は、2014年に世界かんがい施設遺産にも登録されています。

世界かんがい施設遺産は、灌漑の歴史・発展を明らかにし、理解醸成を図るとともに、灌漑施設の適切な保全に資することを目的として、建設から100年以上経過し、灌漑農業の発展に貢献したもの、卓越した技術により建設されたもの等、歴史的・技術的・社会的価値のある灌漑施設を登録・表彰するために国際かんがい排水委員会(ICID)が設立した制度です。2022年10月時点にて世界で17カ国142施設、うち、日本では47施設が登録されています。

世界かんがい施設遺産への登録により、灌漑施設の持続的な活用・保全方法の蓄積、研究者・一般市民への教育機会の提供、

第92巻第6号「中山間地域の持続的成長に向けた課題と展望」(仮)

日本の中山間地域は、耕地面積、総農家数、農業産出額とも約4割を占め、わが国の農業の維持発展に大きく寄与しています。さらに近年、豪雨等の自然災害が増加傾向にあり、土壌侵食や土砂崩壊の防止など、中山間地域の農業・農村の多面的機能が担う役割も増えています。他方、これらの地域では深刻な高齢化や人口減少が進み、農用地・農業用施設等の維持管理さえ困難な状況に陥りつつあり、農業生産活動の減退に加え、生活に必要な機能の弱体化も問題になっています。

農政の憲法である食料・農業・農村基本法では中山間地域について、「国は、中山間地域等においては、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと等により、多面的機能の確保を特に図るための施策を講ずるものとする。」とされています。現在

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿原稿およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/journal/>)に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」

た、最近の社会情勢を踏まえた食料・エネルギー安全保障への関心の強まりとも連動し、SDGsの達成に貢献する関連技術や研究への期待もますます高まっています。これらのことから小特集テーマ「農業農村工学が主導する持続可能な開発目標SDGs」を企画しました。SDGsへの貢献や、農業農村工学とSDGsを結ぶ新たな視点などの投稿を広く会員からお待ちします。

灌漑施設の維持管理に関する意識向上に寄与するとともに、灌漑施設を核とした地域づくりに活用することが期待されています。具体的な取組みのひとつとして、農林水産省では世界農業遺産・日本農業遺産、世界かんがい施設遺産を観光コンテンツとして活用するヘリテージツーリズムを推進しています。登録された遺産を観光資源として積極的に活用するためには、行政、観光地域づくり法人(DMO)・観光協会、観光関連事業者、地域産業事業者、地域住民といった関係主体の協働体制の構築、観光資源の魅力向上、戦略的な情報発信、受入態勢づくり等が求められます。

本小特集では、世界かんがい施設遺産への申請までの経緯や申請時の苦労や、ヘリテージツーリズムの推進効果を含む登録後に得られた波及効果、また今後の展望を含む効果的な活用方法についての報文を広く募集します。

行われている基本法見直しの中とりまとめ案では、農村人口が減少する中での農村に関する基本的施策として、農村への移住・関係人口の増加、地域コミュニティの維持、農業インフラの機能確保が重要であると発表されました。

以上より、本小特集では、中山間農村地域の農用地・農業用施設の維持管理や地域資源の保全に関する実態研究や課題、新たな取組みである農村RMO^{*}での課題などに関する報文を募集いたします。

^{*}農村RMO：複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組みを行う組織。RMOは、Region Management Organizationの略。

を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに、ご投稿ください。

ご投稿に当たっては、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし、原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の
閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には、学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/nnj/202101/yougojiten-web.html>) で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名、会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお、Web 版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2022年7月から2024年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」(略称: PAWE) を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022年11月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2022年のインパクトファクター (IF) は2.2と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)

⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国から Editor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

2022年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin Lin

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 13カ国から20名

・ Editorial Advisors 30名

・ Chief Managing Editor

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk
National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International
Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS),
Japan

編集事務局 (2024年6月まで台湾担当)

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
National Taiwan University, Taiwan
No. 1, Section 4, Roosevelt Road, Taipei, Taiwan

TEL: +886-2-3366-3476

FAX: +886-2-2363-5854

E-mail: chfan@ntu.edu.tw

投稿先: オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格: 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等: <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール: 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料: 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先: 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

北海道支部第 43 回研修会の開催 (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 期日** 令和 5 年 11 月 20 日 (月) 13:00~
- 会場** 札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂
(札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ)
※ Web でのオンライン形式による実施を併用します。
- テーマ**
「農業農村整備事業における情報化施工技術について」(仮題)
近年、情報通信技術 (ICT) の進歩に伴い、農業分野ではスマート農業の取組みが拡がり、農作業の省力化、高精度化、収量・品質の向上など、高生産性技術へと進展している。一方、農業農村整備に関わる現場では、ICT を工事の測量、施工、出来形管理等に活用することにより、従来の施工技術と比べ高い生産性と施工品質の実現が期待される「情報化施工」が導入されつつある。今後、農業農村整備においても ICT 活用を推進していくことが重要であり、農業農村整備事業による基盤整備の段階から営農段階までの連携が求められる。また、建設業界における人手不足対応など、建設現場の生産性向上の観点から、情報化施工技術の活用は不可欠となる。

このような背景を踏まえ、情報化施工技術に関する動向など学習する場としての研修会を企画した。

4. 参加申込み

北海道支部ホームページの参加申込専用サイトにてお申し込みください。

5. 参加費用 2,000 円

6. 問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当: 柏木淳一

E-mail: kashi_soil@agr.hokudai.ac.jp

TEL: 011-706-3641 FAX: 011-706-2494

講演者および開催時間等のプログラムに関しては現在調整中です。北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞ参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

第 72 回北海道支部研究発表会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム認定申請中



- 期日** 令和 5 年 11 月 21 日 (火)
- 会場** 札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂
(札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ)
※ Web でのオンライン形式による実施を併用します。
- 研究発表申込み**

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名を E-mail, FAX または郵送にてお申し込みください。

発表申込みの締切は令和 5 年 10 月 20 日 (金) です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は令和 5 年 11 月 2 日 (木) です。

4. 参加申込み

北海道支部ホームページの参加申込専用サイトにてお申し込みください。なお団体申込み（一括して複数名の参加申込み）の場合は支部ホームページから所定の申込用紙をダウンロードし、ご記入の上、送付してください。

参加申込み締切は令和5年11月10日（金）です。

参加申込みおよびプログラム等について、以下の北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

5. 発表申込みおよび問合せ

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局
担当：柏木淳一
E-mail：kashi_soil@agr.hokudai.ac.jp
TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用

学会会員：無料，非会員：2,000円

PDF版の研究発表会講演集代を含みます。

冊子体の講演集を希望される場合は、参加費とは別に、2,000円を頂きます。

令和5年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。令和5年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本部会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/zaiseko/>）をご参照ください。

令和5年度 農業農村工学会 材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1. 受賞対象者

本研究奨励賞は、農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

1.1 対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌、農業農村工学会大会講演会、材料施工研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

- (1) 研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。
- (2) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学を指す。

1.2 受賞対象者の資格

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。

- (2) 対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第一著者であること。

- (3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 応募資料

(1) 推薦書

本部会ホームページ（http://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/）にある推薦書ファイル（zaiseko_prize-form.doc）をダウンロードし、必要事項を記入すること。推薦書は1ページ以内にまとめること。

(2) 対象となる研究業績の別刷り

※ (1), (2) いずれもPDFを下記部会長宛てに送信すること。

3. 応募締切 令和5年11月17日（金）

4. 応募先・問合せ先

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1 佐賀大学農学部内
材料施工研究部会 部会長 近藤文義
TEL：0952-28-8761
E-mail：kondof@cc.saga-u.ac.jp

5. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、幹事会により決定する。審査結果は、別途受賞者に通知する。

6. 表彰

受賞者には、令和5年度に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

第33回農村道路研究部会研究集会の開催（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 主催 農業農村工学会農村道路研究部会 (発表・聴講の両方に対応)
2. 特定課題 人口減少社会における農道の取組み～省エネ・省力化への取組み～ 〒700-0026 岡山県岡山市北区奉還町2-2-1
岡山国際交流センター2階 国際会議場
- (1) 招待論文：特定課題
- (2) 研究論文：特定課題および農村道路に係わる研究課題
- (3) 技術報文：農村道路に係わる調査・計画・施工の自由課題
7. 参加費 研究集会：無料
現地研修会：2,000円
3. 現地研修 岡山県内の特定課題に関連する施設
8. 参加申込締切 令和5年11月10日（金）
申込方法などの詳細は農村道路研究部会ホームページにてご確認ください。
4. 開催日 令和5年11月27日（月）、28日（火）
9. 問合せ先 東京農業大学生産環境工学科 川名 太
E-mail: fk205262@nodai.ac.jp
5. 発表申込み
- (1) 発表申込期限は令和4年11月10日（金）
- (2) 原稿提出期限は令和4年11月17日（金）
- (3) 申込方法などの詳細は農村道路研究部会ホームページにてご確認ください。
10. その他 詳細は、農村道路研究部会ホームページ (<https://www.nodai.ac.jp/eng/original/hyse/JSIDRE/AnnualMeeting.html>) にてご確認ください。
6. 会場 現地とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式

日本腐植物質学会第39回講演会および総会の開催

1. 主催 日本腐植物質学会
- 協賛 農業農村工学会ほか
2. 日時 2023年11月11日（土）午前～12日（日）夕刻（予定）
3. 会場 創価大学 大教室 S202
4. 内容 ISMOM 共催記念特別講演
11月11日（土）午前
題目：土壌微生物活性に及ぼすヒューミンの役割（仮）
演者：片山新太
（元 名古屋大学未来材料・システム研究所）
テーマ講演「バイオマーカーおよび安定同位体比を利用した環境情報の復元（仮）」
11月11日（土）午後
演者および題目
アミノ酸の窒素安定同位体比分析による生物の栄養段階の解説（仮）
力石嘉人（北海道大学大学院・環境科学院）
環境プロキシンの分析による過去の気候変動の復元（仮）
関 宰（北海道大学大学院・環境科学院）
TMAH-GC-MS法によるバイオマーカー分析と水圏生物情報の復元（仮）
中国正寿（香川大学・農学部）
・一般講演：口頭発表およびポスター発表：11月11日（土）午後、12日（日）午前、午後
・日本腐植物質学会総会：11月12日（日）午後
・IHSS総会：11月12日（日）昼休み
- *対面での開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によってはオンライン方式等への変更の可能性があります。最終決定は10月上旬にホームページよりお知らせします。
5. 参加費
会員2,500円、非会員5,000円（要旨集代を含む）
懇親会参加費：会員6,000円、学生3,000円
6. 締切
一般講演申込締切：10月16日（月）
講演要旨提出締切：10月31日（火）
参加事前登録締切：10月31日（火）
*当日参加も受け付けますが可能な限り事前登録をお願いいたします。
7. 講演・参加申込み方法
講演題目（口頭・ポスターの別）、発表者、所属、連絡先を明記の上、下記へE-mailにてお申し込みください。発表は1人1題です。
若手を対象としたポスターおよび口頭発表賞を設けていますので奮ってご応募ください。
8. 問合せ・申込み先
第39回講演会実行委員長 山本修一
〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236 創価大学理工学部内
E-mail: syama@soka.ac.jp
詳細 URL: <https://www.research.kobe-u.ac.jp/ans-soil/jhss/index.html>

キャビテーションに関するシンポジウム（第21回）の開催

- | | |
|--|--|
| <p>1. 主催 日本学術会議 第三部（予定）
第21回キャビテーションに関するシンポジウム
実行委員会</p> <p>共催 農業農村工学会ほか</p> <p>2. 開催日 2023年12月7日（木）～8日（金）</p> <p>3. 会場 大阪大学吹田キャンパス 銀杏会館
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-2</p> <p>4. 問合せ先
キャビテーションに関するシンポジウム（第21回）現地実</p> | <p>行委員会
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-1
大阪大学大学院工学研究科機械工学専攻
矢野 猛
Email : yano@mech.eng.osaka-u.ac.jp</p> <p>5. その他
詳しくは、キャビテーションに関するシンポジウム（第21回）
のホームページ（https://cav21-mech.eng.osaka-u.ac.jp/）
をご覧ください。</p> |
|--|--|

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月よりJ-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均4カ月で審査終了！

→審査終了後、順次J-STAGEに掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！